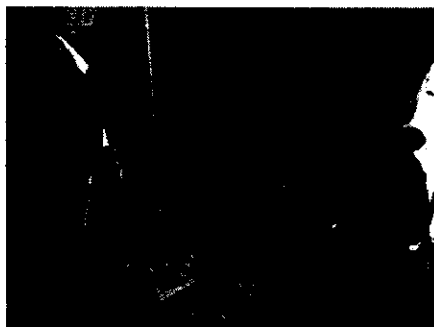


# パキスタン地震被災者支援に対する我が国政府とNGOとの連携

2005年12月2日 外務省

## 1. NGO等の活動

ジャパン・プラットフォーム(JPF)傘下のピース・ウィンズ・ジャパン(PWJ)、日本紛争予防センター(JCCP)、JEN、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、日本国際民間協力会(NICCO)、アジア協会アジア友の会、災害人道医療支援会が、緊急人道支援活動を実施中(日本NGO支援無償予算から予めJPFに供与されている資金から約4.4億円を活用)。今後、さらに支援活動は増大する見込み。



(注1)ジャパン・プラットフォーム(JPF):我が国政府、経済界、NGOとの連携により設立された緊急人道支援組織。

## 2. 国際緊急援助隊・医療チームとの連携

10月10日に現地(北西辺境州バタグラム)へ派遣された国際緊急援助隊・医療チームは10月30日まで活動を行い、11月2日に帰国。その後の医療活動は、我が国のNPO災害人道支援会「HUMA」に引き継がれ、官民協力の観点からも有機的な連携が行われた。

## 3. 緊急援助物資の配布

我が国の援助物資については、在パキスタン大使館が調整役となり、パキスタン政府への引き渡し、自衛隊ヘリ及び国際移住機関(IOM)による被災地への輸送、我が国NGO及びIOMによる被災民への配布といった連携を実施。同連携による「顔の見える援助」はパキスタン国内で高い評価を受けている。かかる官民

の連携についてはパキスタン復興支援国会議(11月19日)で塩崎外務副大臣よりベストプラクティスとして紹介された。

(注2)我が国NGOが配付している物資は、テント、プラスチック・シート、毛布、水タンク(ポリタンク)等。

(注3)配布活動に参加したNGO:日本紛争予防センター(JCCP)、日本国際民間協力会(NICCO)、JEN、ピース・ウィンズ・ジャパン(PWJ)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)



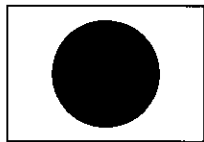
## 4. 大使館との連携

現地で活動中の我が国NGOとの連携・協力を進めていくために在パキスタン大使館がNGOとの意見交換会を開催する等官民協力を推進。

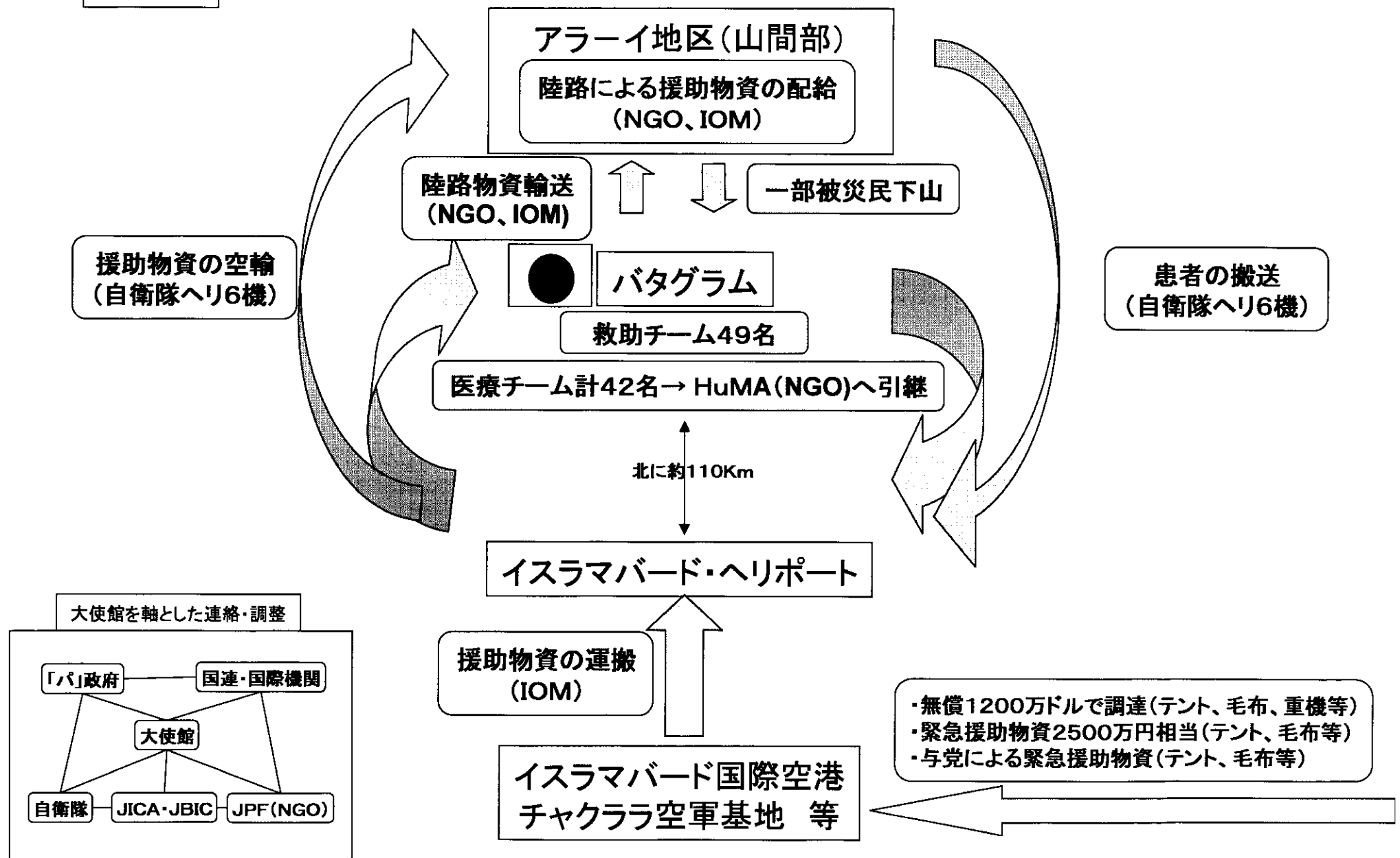
(注4)意見交換を行ったNGO:日本紛争予防センター(JCCP)、日本国際民間協力会(NICCO)、JEN、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)、シヤンティ国際ボランティア会

## 5. 「キャンプ・ジャパン」構想

パキスタン政府より被災者用越冬キャンプ運営の要請があったことを受け、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は傘下のNGOによるAJKにおける「キャンプ・ジャパン」の運営を決定。同キャンプ運営は政府資金にて手当てされ、我が国が供与したテントを当初300帳設営する方針。



# バタグラム・モデル：官民連携の現場



# パキスタン等大地震に対する我が国の対応

2005年11月25日  
外務省

## 1. お見舞いメッセージの発出

天皇陛下(10月9日)、小泉総理大臣及び町村外務大臣(10月8日)からパキスタン及びインドに対しお見舞いメッセージを発出。

## 2. 谷川外務副大臣のパキスタン派遣

10月10日～15日、谷川外務副大臣をパキスタンに派遣。同副大臣は、アジーズ首相、カスーリ外相、シェルパオ内相と会談し、我が国として可能な限りの支援を行う方針を伝達。また、イスラマバード北部の被災地を視察したほか、バタグラムを訪問し我が国国際緊急援助隊を激励した。

## 3. 国際緊急援助隊の派遣

### (1) 救助チーム(49名)

10月9日、救助チーム(外務省、警察庁、消防庁、海保庁、JICA、医師、看護師)をパキスタンに派遣。北西辺境州バタグラム郡で捜索・救助活動を実施。10月18日に帰国。

### (2) 医療チーム(42名)

10月10日、国際緊急援助隊医療チーム(外務省、医師、看護師、薬剤師、医療調整員、JICAの21名)をパキスタンに派遣(活動地バタグラム郡)。依然医療ニーズが高いこと及びパキスタン政府の要請を受け、10月20日、第二次医療チーム(21名)を派遣した。10月30日までに合計2,271名を診療。11月2日に帰国。医療活動は日本のNGOに引き継がれている。

### (3) 自衛隊部隊

(イ) 10月16日までに先遣隊とヘリコプター(UH-1)3機等を搭載したC-130輸送機4機及び約100名の陸自要員がイスラマバードに到着。10月17日、イスラマバード・バタグラム間で援助物資等の輸送を開始。

(ロ) 10月20日、陸自ヘリコプター3機の追加派遣を決定。10月25日から計6機で活動開始。

(ハ) パキスタン政府の要請を受け、派遣期間を当初予定(11月中旬までの帰国)より延長。ヘリコプター3機は11月下旬まで活動を行うこととなった。

## 4. 緊急援助物資の供与

10月9日、2,500万円相当の緊急援助物資の供与を決定。同物資は10月10日にロンドンを出発し、10月11日早朝、イスラマバードに到着。即日パキスタン政府に引き渡された。

(注) ロンドンのJICA備蓄倉庫より搬送: 毛布2,000枚、ポリタンク768個、スリーピングマット500枚、テント30張、浄水器20台、発電機20台、コードリール30台、プラスチックシート20巻、簡易水槽5個(総重量約1トン)

## 5. 無償支援の決定

10月11日、被災民救援のため最大2,000万ドルの無償支援の実施を決定。10月14日、パキスタン政府に対し、このうち12億8,400万円(1,200万ドル)の緊急無償資金協力を実施することを決定。また、10月18日に残りの800万ドルを下記の国際機関経由の支援として実施することを決定。

(注) 1,200万ドルの使途: テント2,500張以上、マットレス5,000枚以上、ポリタンク5,000個以上、毛布16,000枚以上、食糧、医薬品、瓦礫除去用重機等の購入費及び輸送費に充当。調達は迅速に行われ、10月下旬より順次到着。

(注) 800万ドルの供与先

世界食糧計画(WFP): 250万ドル、国連児童基金(UNICEF): 250万ドル

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR): 100万ドル、

世界保健機関(WHO): 100万ドル、国際移住機関(IOM): 100万ドル

## 6. NGO等の活動

ジャパン・プラットフォーム(JPF)傘下のピース・ウィンズ・ジャパン(PWJ)、日本紛争予防センター(JCCP)、JEN、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、日本国際民間協力会(NICCO)、アジア協会アジア友の会、災害人道医療支援会が、緊急人道支援活動を実施中(当省の日本NGO支援無償予算から予めJPFに供与されている資金から約4.4億円を活用)。今後、さらに支援活動は増大する見込み。なお、10月27日、現地で活動中の我が国NGOとの連携・協力を進めていくためにイスラマバードの日本大使館主催で意見交換会を開催した。

(注) ジャパン・プラットフォーム(JPF): 我が国政府、経済界、NGOとの連携により設立された緊急人道支援組織。

## 7. JICA調査団、JBIC調査団の派遣

今後の我が国の復旧・復興支援に向けたニーズ調査のため、10月22日からJICA調査団及びJBIC調査団がパキスタンを訪問し、現在、他ドナー(米、英、EU、UN、世銀、ADB)との共同ニーズアセスメント調査を実施した。今後の我が国復旧・復興支援については、現在、右調査結果を踏まえ検討中。

## 8. 円借款による支援の決定

11月19日の復興支援国会合において、塩崎外務副大臣より、緊急な復興のための資金需要に対応すべく、パキスタン政府に対し、新たに円借款による1億ドルの支援を行う旨表明した。

## 9. 世銀・ADBのジャパン・ファンドを通じた支援の決定

同復興支援国会合で、塩崎外務副大臣より、復興支援の一環として、世界銀行及びアジア開発銀行からの要請を踏まえ、両機関に我が国が設置している信託基金を活用して、各機関500万ドル、合計1千万ドルの支援を行う旨表明。